

関勝則「私の昭和時代」探訪

《61》長く続いた昭和の終焉「天皇崩御」(その2)

大量の吐血から4日経った昭和63(1988)年9月23日、天皇陛下の病状データは厳しい数値を示し、政府筋から「陛下危篤」の情報が乱れ飛びました。新聞の見出しには「天皇陛下ご重体」とともに、「すい臓部にがん」、「十二指腸から発生した腺がん」など、「がん」の2文字が躍り、号外を発行する新聞も表われました。

ちょうどこの時ソウルオリンピックの競泳男子100m背泳ぎで鈴木大地が日本水泳界に16年ぶりの金メダルをもたらし、重苦しい雰囲気を救う格好となりました。在京テレビ局は、オリンピック以外の番組を大きく差し替え、娯楽番組や内容が微妙なドラマなどは片っ端からはずされ、Xデーに向けたテレビ各局の特別番組への対応策が練られました。

その後、「容体に変化なし」「容体が安定」、など悲観、楽観が交錯する病状の観測が続き、11月には陛下の容体を伝える新聞記事に「傾眠」という言葉が使われ始めました。軽度の意識混濁を示す「昏蒙」と重篤な意識混濁を示す「昏睡」の間を示す傾眠は、強い刺激を与えると覚醒し、放置すると眠ってしまうという状態を示すものでした。その結果、「昭和の終焉近し」の風潮がより一層広がりました。

12月に入ると年賀状の売れ行きが芳しくない、印刷業者

が悲鳴を挙げているというニュースも流れ、年賀状の「賀」「寿」「慶」などの文字を自粛文字にしようという提案もありました。また、クリスマスケーキの生産量が減少するなど、経済にも大きな影響が及び始めました。

大量吐血から3か月半、驚異的な体力で持ち堪えた天皇は小康を保ちながら年を越し、昭和64年1月7日午前7時45分に共同通信が「天皇陛下、午前6時33分崩御」を公表し、宮内庁長官から「天皇陛下におかせられましては、午前6時33分、吹上御所において崩御あらせられました。まことに哀痛の極みに存ずる次第であります」と発表。小淵恵三官房長官も同時刻に首相官邸で天皇の逝去を発表。さらにその後の記者会見で侍医長は、「諸般の事由から慢性すい炎と公表してきましたが、最終診断は十二指腸乳頭部周囲腫瘍、腺がんとします」と真の病名を公表しました。

新元号に関しては、すでに「平成」「修文」「正化」の3案に絞られており、この日の午後、「元号に関する懇談会」と政府の全閣僚会議において正式に「平成」に決められました。その際、明治のM、大正のT、昭和のSの後には、平成のHとアルファベットの頭文字が、選定の決め手の一つになったといわれています。ここから先、大喪の礼も含めた経緯については次号でお伝えします。

関勝則の伝言板

新たな都市活力推進特別委員会

私が令和6年度に所属している「新たな都市活力推進特別委員会」では、12月2日に参考人招致を行い、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(CXRC)の羽生宏人教授より宇宙産業における新産業創出への取組についてご講演をいただきました。

羽生氏は、M-Vロケットやイプシロンロケット開発などの大規模プロジェクトを経験し、2018年には超小型衛星打上げ開発のプロジェクターを務めておられます。

宇宙開発、新たな時代へ

宇宙開発は、民間企業の参入や新技術の登場により新たな時代を迎えています。民間企業が宇宙開発に参入することで、宇宙探査の可能性がさらに広がり、月面着陸の再挑戦が進行しています。市場規模では、2021年に42兆円でしたが、2040年までに1000~1600兆円規模にまで到達すると予想されています。人工衛星の打上げ数を見ても、2022年に世界で2368機と、5年間で5倍以上に伸びています。また、2023年のロケット打上げ数は212回と過去最大回数を記録しています。ちなみに、日本はソ連、アメリカ、フランスに次いで世界で4番目の衛星打上げ国です。そして、国及びJAXAは今後10年間で38機の人工衛星打上げを計画しています。

ロケット分野から新産業創出へのアプローチ

社会課題×課題要素の抽出×研究課題の創出

社会課題 ●人口流出に歯止めがかからず、地域経済の発展のための施策もうまくいかない。 ●農業人口の減少、休耕地の増加等で土地は売れるほどあるがうまく活用できていない。 ●環境問題への取組をより加速させる必要がある。 ●航空業界ではSAF(持続可能航空燃料)導入の取組を進め、カーボンニュートラル・脱炭素の実現を目指している。

課題要素 ●温暖化、脱炭素、カーボンニュートラル。 ●少子高齢化、人口減少による休耕地増。 ●離農(所得水準の不安、経済的安定が課題)。

研究課題 ●宇宙分野から課題への関りを深め、研究開発で貢献できないか。

ロケット燃料にSAF(持続可能航空燃料)を!

SAFについては、世界各国もその実用化に取り組んでおり、その原料となる廃食用油の海外流出や植物性油脂の確保に課題がありますが、本年4月より横浜市内企業も参画する企業連合が、国内初となる大規模生産を開始します。

こうした動きは、新たな地域産業の創出につながるものと大いに期待するところです。